

## 令和3年度調査研究の概要とスケジュール

### 1. 本年度調査研究の概要

当年度から複数年度、「地域社会における連携・協働に関する調査研究」という枠組みで調査研究を行うこととしている。

その内容は、「人口減少、高齢化、社会インフラの老朽化等が顕在化し地域社会において資源の制約に直面するなか、複雑・多様化する住民ニーズや地域の課題を解決するため、その重要性が改めて認識されるようになっている、地域社会の多様な主体が組織の枠を超えて連携・協働することについて、その枠組みやプラットフォームのあり方及びその構築に当たり地方自治体が果たすべき役割、地域社会を担う人材の育成方策について調査研究することにより、地方自治の充実発展と住民福祉の向上を図ることを目的とする。」というものである。

この地域社会の多様な主体による連携・協働については、昨年6月に提出された政府の地方制度調査会の答申においても、公共私連携・協働の基盤構築ということが強調されており、大規模災害時や感染症拡大時においても有効であることが再認識されているとしている。

調査研究のテーマが大きいことから、この枠組みの中で、毎年度、具体的なテーマを決めて調査研究を行うという形で進めることとする。

今年度については、コロナ禍の中で感染拡大防止の対策として、住民に対しては不要不急の外出自粛等、事業者に対しては休業や営業時間の短縮、イベントの中止、入場者数の制限などの措置が講じられ、このことにより住民の生活や事業者の経済活動などに大きな影響が生じているところである。

このような状況の中で、地域社会の多様な主体が参画して、このような苦境を開解するための新たな住民サービスを開発して住民生活や地域経済の維持などに取り組んでいる自治体があるので、このような取組み事例の調査を通して、地域社会における連携・協働のあり方や人材育成の調査研究を行うというものである。

### 2. 今後の研究会の進め方について

#### (1) 研究会の開催（計5回）

##### ○第1回研究会（5月31日）

- ①調査研究テーマの方針について説明、協議
- ②調査研究の根幹である公共私連携・協働について関係省庁からの講話  
総務省自治行政局市町村課
- ③フリーディスカッション

##### ○第2回研究会（7月上旬頃）

- ①先進事例自治体の取組みについて講話

- ②先進 NPO 団体の取組みについて講話
- ③先進地域コミュニティ団体の取組みについて講話
- ④現地調査項目（質問票）について説明、協議
- ⑤現地調査先（役割分担）について説明、協議 5 か所程度

○第3回研究会（10月下旬頃）

- ①現地調査結果の報告
- ②報告書作成に向けて説明、協議（報告書の構成と執筆分担）

○第4回研究会（12月上旬）

報告書の各執筆分担事項について概要説明、協議

○第5回研究会（1月中旬頃）

最終報告書（案）について説明、協議

**（2）政府関係者、先進自治体等関係者の講話**

第1回及び第2回の研究会の際に、地域社会の多様な主体による連携・協働について政府関係者及び先進自治体等関係者から講話してもらう。

**（3）現地調査（7月下旬頃～9月）**

各委員・事務局分担して実施

**（4）研究会報告書の作成**

研究会での議論、専門家、政府関係者、先進地ヒアリングの結果を取りまとめ、研究会報告書を作成する。作成した報告書は全国の自治体に送付し、政策形成に活用してもらう。

※ 研究会の開催や現地調査の方法については、その時々コロナ禍の状況を考慮して、必要に応じWEB会議方式を採用するなど柔軟に実施する。